



平成23年10月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年9月2日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三 TEL (011) 717-5556  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 竹中 邦夫 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績 (平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	14,149	4.8	△879	-	△840	-	△965	-
22年10月期第3四半期	13,504	△5.8	△1,012	-	△993	-	△1,080	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年10月期第3四半期	△37	83	-	-
22年10月期第3四半期	△42	33	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年10月期第3四半期	19,071		11,010		57.7		431	47
22年10月期	19,091		12,018		63.0		470	95

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 11,010百万円 22年10月期 12,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年10月期	-		0	00	-		2	00	2	00
23年10月期	-		0	00	-					
23年10月期 (予想)							2	00	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想 (平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,797	1.7	365	△21.7	322	△33.3	178	△33.3	6	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期3Q	25,775,118株	22年10月期	25,775,118株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年10月期3Q	255,959株	22年10月期	255,871株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年10月期3Q	25,519,199株	22年10月期3Q	25,519,409株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況の中で、生産活動の早期回復や消費者マインドが改善するなど、景気持ち直しの動きが見えつつも、電力供給制約や原子力災害の影響に加え、長期的な円高等の景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、震災の影響により持家、貸家においては弱い動きになっているものの、分譲住宅は持ち直しており、住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置や住宅版エコポイント制度等の各種住宅取得支援策効果によって、住宅需要の大幅な減少を回避している状況であります。

このような経済状況の中で、当社グループは昨年度来進めております「中核事業の構造改革」「成長事業の営業戦略強化」「財務の健全性維持と収益力強化」の3本柱を推進すると同時に、震災復興対応の中で再認識したニーズから「備えある住まいの推進」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は141億49百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益につきましては、経常損失は8億40百万円、四半期純損失は9億65百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、冬季間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメント別売上高の前年同四半期比は、前第3四半期連結累計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えて比較しております。

#### ①住宅事業

住宅事業につきましては、東日本大震災発生以降、主に東北地方の工事期間ずれ込みや受注減少など一時的な影響があったものの、被災地域で早期建築を希望される方に対し復興支援住宅の供給や施工体制の増強等対応をいたしました。

また、長期優良住宅先導事業の採択による付加価値の向上や政府政策の継続も要因となり、当事業の売上高は101億77百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は10億87百万円となりました。

#### ②増改築事業

増改築事業につきましては、震災直後に一時的な受注減少はあったものの、住宅版エコポイント制度等政策及び営業体制強化と消費者のエコ・耐震意識高揚が相乗したことにより、当事業の売上高は25億60百万円（前年同四半期比31.7%増）、営業利益は43百万円となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業につきましては、通常の土地・建物仲介の他、事業提案等企画要素を加えた仲介事業及び中古住宅のリニューアル販売事業の取扱いが大幅に増加したことにより、当事業の売上高は9億54百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益は44百万円となりました。

#### ④賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、安定的な収益を確保していることに加え、管理受託事業の取扱高が増加したことから、当事業の売上高は4億57百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は1億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金、販売用不動産等の増加及び現金預金の減少等により前連結会計年度末と比較して20百万円減少し、190億71百万円となりました。

負債は工事未払金等が減少いたしましたが未成工事受入金が増加等により前連結会計年度末と比較して9億87百万円増加し、80億60百万円となりました。

純資産は、季節的要因の影響による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して10億7百万円減少し、110億10百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億32百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は34億2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、10億16百万円（前年同四半期は1億54百万円の獲得）となりました。

これは、仕入債務の減少額9億7百万円及び販売用不動産の増加額4億1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、58百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出95百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、57百万円（前年同四半期は7千円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額50百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災による当社グループ事業への影響は、一時的かつ軽微であり、平成23年10月期の通期連結業績予想につきましては、当初計画から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,585,140	4,720,450
完成工事未収入金等	379,777	454,308
未成工事支出金	909,511	447,479
販売用不動産	2,381,598	1,979,932
原材料及び貯蔵品	142,131	86,870
繰延税金資産	27,421	51,371
その他	847,807	335,674
貸倒引当金	△7,522	△8,773
流動資産合計	8,265,865	8,067,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,908,342	3,050,049
機械装置及び運搬具（純額）	35,691	44,927
土地	5,872,467	5,937,463
建設仮勘定	29,441	598
その他（純額）	83,423	61,795
有形固定資産合計	8,929,367	9,094,834
無形固定資産		
のれん	10,646	14,638
その他	211,264	249,208
無形固定資産合計	221,911	263,847
投資その他の資産		
投資有価証券	945,822	941,689
長期貸付金	144,836	149,402
繰延税金資産	30,390	49,634
その他	669,254	650,140
貸倒引当金	△136,380	△125,170
投資その他の資産合計	1,653,923	1,665,696
固定資産合計	10,805,202	11,024,378
資産合計	19,071,067	19,091,692

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,969,152	2,876,371
未払法人税等	81,709	157,551
繰延税金負債	530	1,250
未成工事受入金	2,486,332	977,383
完成工事補償引当金	143,719	165,757
その他	1,717,889	1,275,337
流動負債合計	6,399,333	5,453,651
固定負債		
退職給付引当金	661,967	669,911
役員退職慰労引当金	193,445	155,047
その他	805,637	794,680
固定負債合計	1,661,050	1,619,638
負債合計	8,060,383	7,073,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	△400,696	615,718
自己株式	△56,762	△56,754
株主資本合計	11,084,808	12,101,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,124	△82,829
評価・換算差額等合計	△74,124	△82,829
純資産合計	11,010,683	12,018,401
負債純資産合計	19,071,067	19,091,692



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	13,504,956	14,149,817
売上原価	9,681,520	10,144,202
売上総利益	3,823,436	4,005,615
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,983,108	1,968,942
退職給付引当金繰入額	39,323	37,115
役員退職慰労引当金繰入額	8,788	39,835
貸倒引当金繰入額	104	11,922
賃借料	468,179	489,141
その他	2,336,786	2,337,766
販売費及び一般管理費合計	4,836,290	4,884,724
営業損失(△)	△1,012,853	△879,109
営業外収益		
受取利息	5,413	3,526
受取配当金	9,395	10,695
保険転換差益	10,715	—
その他	26,345	40,635
営業外収益合計	51,870	54,857
営業外費用		
支払利息	26,289	12,448
貸倒損失	732	—
貸倒引当金繰入額	1,514	—
減価償却費	379	268
その他	3,199	3,164
営業外費用合計	32,115	15,882
経常損失(△)	△993,098	△840,133
特別利益		
固定資産売却益	6,676	46
貸倒引当金戻入額	1,338	96
退職給付引当金戻入額	—	28,694
役員退職慰労引当金戻入額	3,000	—
保険解約返戻金	625	—
特別利益合計	11,641	28,837
特別損失		
固定資産除却損	8,891	1,158
固定資産売却損	162	383
投資有価証券売却損	—	360
投資有価証券評価損	—	224
減損損失	39,251	21,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,000
保険解約損	4,963	—
その他	16	4,783
特別損失合計	53,285	30,738

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,034,742	△842,034
法人税、住民税及び事業税	40,324	80,869
法人税等調整額	5,116	42,473
法人税等合計	45,440	123,342
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△965,376
四半期純損失 (△)	△1,080,182	△965,376

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,034,742	△842,034
減価償却費	288,477	276,051
減損損失	39,251	21,828
のれん償却額	3,992	3,992
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△19,029	△22,038
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,720	△7,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,194	38,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	279	9,958
受取利息及び受取配当金	△14,809	△14,222
支払利息	26,289	12,448
為替差損益(△は益)	285	183
投資有価証券売却損益(△は益)	—	360
投資有価証券評価損益(△は益)	—	224
固定資産売却損益(△は益)	△6,514	337
固定資産除却損	8,891	1,158
売上債権の増減額(△は増加)	△22,421	74,531
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△771,957	△462,032
販売用不動産の増減額(△は増加)	559,932	△401,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,013	84,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△455,582	△907,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△234,406	△161,093
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,164,571	1,508,949
その他の資産の増減額(△は増加)	△781,540	△663,772
その他の負債の増減額(△は減少)	509,084	608,669
その他	△33,353	△28,289
小計	238,212	△868,880
利息及び配当金の受取額	15,059	14,460
利息の支払額	△26,250	△12,448
法人税等の支払額	△72,168	△160,768
法人税等の還付額	—	11,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,851	△1,016,071

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	50,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	△5,210	△176
投資有価証券の売却による収入	—	2,668
有形固定資産の取得による支出	△88,729	△95,722
有形固定資産の売却による収入	75,210	58,517
無形固定資産の取得による支出	△86,710	△13,614
貸付けによる支出	△14,333	△268
貸付金の回収による収入	6,517	5,069
有形固定資産の除却による支出	—	△634
その他	△593	△17,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,849	△58,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,072
自己株式の取得による支出	△7	△7
配当金の支払額	—	△50,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△57,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,708	△1,132,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,446	4,534,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,749,155	3,402,140

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,440,176	1,943,631	1,121,147	13,504,956	—	13,504,956
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	46,072	8,064	87,007	141,144	(141,144)	—
計	10,486,249	1,951,696	1,208,155	13,646,101	(141,144)	13,504,956
営業利益又は営業損失 (△)	△601,326	△117,673	198,364	△520,636	(492,217)	△1,012,853

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む。）

(1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業……………戸建増改築

(3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「住宅事業」「増改築事業」「不動産事業」「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

住宅事業……………注文住宅の設計・請負・施工監理、分譲戸建住宅の施工販売、住宅用宅地の販売  
 増改築事業……………増改築・リフォーム工事の請負・施工  
 不動産事業……………分譲マンション・中古住宅の販売、不動産の仲介  
 賃貸事業……………不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,177,551	2,560,674	954,065	457,526	14,149,817	—	14,149,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,877	3,446	4,668	89,077	164,070	△164,070	—
計	10,244,428	2,564,121	958,733	546,603	14,313,887	△164,070	14,149,817
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,087,869	43,694	44,959	199,004	△800,209	△78,899	△879,109

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△78,899千円には、セグメント間取引消去1,095千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,995千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

第2四半期連結会計期間から、全社費用の算定において業績評価及び事業目的等を見直した結果、セグメント業績の管理方法をより精緻にするために、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を見直しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。よって、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績につきましては、当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えております。

##### ①販売実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
住宅事業（千円）	10,440,176	10,177,551	18,621,021
増改築事業（千円）	1,943,631	2,560,674	3,228,334
不動産事業（千円）	706,457	954,065	955,232
賃貸事業（千円）	414,689	457,526	591,994
合計（千円）	13,504,956	14,149,817	23,396,584

##### ②受注状況

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	15,139,127	7,532,664	13,303,791	6,112,799	18,773,867	2,986,559
増改築事業	2,569,757	1,049,355	2,741,027	1,031,251	3,656,003	850,898